

令和5年度第2回高幡地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和6年2月1日（木）13:30～16:00

会場：須崎市立市民文化会館 1階 大会議室

出席：委員22人中、13人が出席

- 議事：（1）第5期高知県産業振興計画の全体像（案）等について
（2）第5期高知県産業振興計画における高幡地域アクションプラン（案）について
（3）産業成長戦略について
 観光振興の取り組みについて
（4）高知県元気な未来創造戦略の全体像（案）について
（5）その他

議事（1）～（5）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

- （1）第5期高知県産業振興計画の全体像（案）等について
（2）第5期高知県産業振興計画における高幡地域アクションプラン（案）について
（No. 1 くろしおミョウガ販売拡大プロジェクト）
（矢野委員）

高幡地域はミョウガの栽培が盛んで、4～10月が一番売れる時期であり、4～5月は四万十町の興津、6～8月は須崎市、9～10月は津野町や梶原町で栽培している。令和6年度案では、須崎市と中土佐町、津野町が実施主体となっているが、名称を「くろしお」から「高幡」に変更し、梶原町と四万十町を加えて高幡地域全体で販売拡大に向けて取り組むようにしてはどうか。

高知県の農業が都会での競争に勝てるように手間をかけて商品に付加価値を付けてきたが、現在は労働力不足に困っている。人口減少に伴って労働人口も減少しているため、農業規模を維持していくためにはスマート農業などで簡素化を図っていくべきだと考えている。新規雇用者数の出発点が6名で最終目標の令和9年度が10名となっているが、人手不足の中で雇用を確保することは難しい。

栽培に必要な燃料は、環境に配慮して重油ボイラーからヒートポンプに切り替えているが、電気料金の高騰がヒートポンプの導入にブレーキをかけている。医療・介護、農業や食料品製造分野など、特に医療分野は電気料金が上がって困っている状況にあることから、産業別や業種別の電気料金の設定をお願いしたい。

（浅野地域産業振興監）

1点目のミョウガについて、高幡5市町で取り組んでいるミョウガの販売拡大については、一旦、クラスタープランの計画期間の最終年度である令和6年度まではクラスタープランに基づいた取り組みとして支援をさせていただきたい。令和7年度からは、現状を踏まえて高幡5市町で取り組む形で見直しを検討させていただく。

2点目の労働力不足については、様々な分野で人材確保に向け施策を検討しているところ。その中で生産性向上という視点では、デジタル活用による効率化・省力化を図っていくことも大事であり、一方で地域おこし協力隊や移住の促進、子育て支援等の施策によって、人材を確保していくことも重要である。県としても人口減少対策として地域の実情に応じた総合的な施策を検討しており、両方の視点をうまく組み合わせながら取り組んでいけたらと考えている。

3点目の電気料金については、関係部署等に伝えておく。

(矢野委員)

1点目については、令和7年度からは高幡全体で共に取り組んでいくという形でお願いしたい。

2点目の労働力不足は非常に大きな問題で、農業は他の業種と比較すると雇い負けをしている。仕事内容や賃金面で弱い部分があるのでよろしくお願ひしたい。

3点目の電気料金については、機会があれば電力会社等へ交渉をお願ひできたらと思っている。

(竹吉委員)

資材高騰により農業経営が苦しい状況が続いている。農産物は価格転嫁が非常に難しいので、コスト高のあおりをまともに受けている。畜産農家からは、国や県、市町村の各支援施策によって、何とか経営維持ができていますと感謝のご発言をいただいたこともあった。ぜひとも、この難局を乗り切っていけるように、時限立法的なものになるかと思うが支援を改めてお願ひしたいと思う。

(市川委員)

四万十町は、合併当時2万2千人くらいの人口だったが、現在は1万5千人、いずれは1万人になると言われており、観光客の受入れが難しくなっている。新しいものを造っていくことも大変ありがたいが、重要文化的景観を大事にして、四万十川やヤイロチョウなどをアピールしていけば東京や外国から観光客を呼べる。地域の中で優れたものを見直し、お金をかけなくても人を呼べるノウハウを持った人材の派遣をお願ひしたい。四万十町の良い自然環境を世界に売っていくための仕組みを作っていきたい。

(地域観光課 太田課長補佐)

観光拠点整備に加え、拠点を中心に自然環境等を生かして周遊を促進する取り組みを、来年度以降も取り組んでいきたい。人材派遣については、地域ならではの観光商品の造成を考えている事業者にはアドバイスをいただけるコーディネーター制度を活用することができる。

(市川委員)

アドバイスのみならず町に来ていただける人材という認識。今ある観光資源をお金をかけずに磨き上げたり、全国や世界に向けての情報発信にも取り組んでいただける人材が欲しい。インバウンド対応においても案内や紹介ができる人材が必要なので、観光協会と一緒にやっていただけるノウハウを持った人材がいればありがたい。

(浅野地域産業振興監)

アドバイザーやコーディネーターの支援制度はあるが、地域に入って一緒にやっていくことになれば責任も生じてくるので、観光協会や四万十町、県と一緒に何ができるのか検討する必要がある。

ある。いろいろな地域に関わる中で、地域や人に魅力を感じて、入ってくれている事例はある。行政だけでは難しいところがあるので奥四万十高知など関係団体にもご協力いただき、一緒に地域を盛り上げていけたらと考えている。

(アウテンボーガルト委員)

梶原町で手すき和紙と宿を経営しているかみこやだが、去年から海外のお客が増えており、円安の影響なのかお客様の購買意欲が高いという印象を持っている。和紙も海外向けに販売することができて、去年はとても忙しい1年間だった。

先ほど、高知県の県民所得が41位という話が出ていたが、都会との格差を感じている。例えば宿泊料金では、料金が高い時期に東京に行くと、ビジネスホテルクラスでも1泊5万円ぐらいするが、県内の農家民宿や規模の小さい宿になると、1泊2食で1万円を切っていると思う。東京のホテルは設備等が揃っており、そことの比較はできないが農家民宿に宿泊くださる海外のお客様からはとてもいい評価をいただいている。重要文化的景観という話が出ていたが、自分たちの価値をもっと高く評価し、どのように格差を縮めていけばいいのか悩んでいる。料金を上げても納得がいく価格設定にしていくために、外からの評価をたくさん欲しいと思っている。

また、県民所得増のために、何かいい仕組みにより早めに20位台になればと思っている。自分たちも毎日努力しているが、農林漁業全てに渡り所得面では苦慮していると思う。

(向井委員)

都市部と地方の宿泊料金の格差は存在していると思う。光熱費等のコストが上がっていることもあるが、料金の問題だけではなく、そこで生業としていくことやお金を払っていただく価値を考えていく必要がある。宿泊だけではなく、観光サービスや旅行商品でも、昔からこの金額なので上げたくない、何とかやりくりができていたので、これまでの金額でやりたいという方が多い。しかし、価値やサービス、コスト的なものも含めて、適性な料金を考えていく必要があると思う。単なる値上げではなく、良質なサービスや品質の良いものの提供の価値をお客様に知っていただけるように、情報発信をしていくことが大切。

(計画推進課 西岡課長補佐)

県民所得の増を第一の目標に掲げて取り組んでいこうとしている。先ほど農業関係で価格転嫁が難しいとの意見があったが、事業者がしっかり利益を出していく仕組みを作っていくことが必要だと思っている。そのために、まずは生産性の向上や構造転換に向けた取り組みを強化していきたい。宿泊料金のみならず、価格転嫁ができていないところはあると思うが、国では産業界に対して価格転嫁しやすい環境づくりについて声掛けをしているので、県としても国の動きを注視しながら支援を行っていく。

(吉田委員)

梶原町では100年の森・人づくりプロジェクトを進めている。森づくりに本格的に取り組んでいくための部署をつくり、ゼロからスタートした。これまでの取り組みとして、令和の森づくり協議会「ReMORI」ができ、その中で若手の林業家グループ「CoMORI」、そして地域おこし協力隊の中で「KIRecub」というグループができて、造林のためにドングリやユズの木を植えて苗を育て始

めている。造林をベースにしなが、「切って使って植えて育てる」という循環をさせていきたい。実際、経済林として売っていく仕組みが必要だったので、これまでの取り組みのひとつとして企業にアピールしてきた。

12 ページにあるように、木質ペレットの増産やペレットを使った熱電併給の木質バイオマス発電をやりながら、その熱を太郎川公園のプールや温泉の熱源として使うことができるほか、電力は、公共施設に供給できる仕組みを作ろうとしている。また、このバイオマス発電施設は子供たちにエネルギーや環境を学ぶ場として提供することもできる。さらに森林整備につながるなど単なるエネルギー政策ではなく、いろいろなものにつながることで観光施設にもなる。森の生かし方を通じてもっと興味を持ってもらうことで、環境先進企業との森づくり協定数も5社から8社に増えている。いろいろな方々に応援をいただき、また専門的な知識をいただきながら、新たな商品開発にもつなげようとしているところ。

また、人材も育てていきたい。森の幼稚園に取り組む中で移住者が増え、山に親しんでもらって仕事に入ってもらっている。この人たちは、半林半Xなので林業以外にもいろいろとしている。梶原町は、今後人口が1,400人になると想定されているので、多才な人たちに集ってもらい、地域活性化のために取り組んでいこうとしている。

(3) 産業成長戦略について

観光振興の取り組みについて

(田中委員)

観光協会と商工会の会長を兼ねているが、大正町市場の観光及び中土佐町のカツオをどのように残していくかということに長年関わってきた。30年やってきた中で、一定形になってきたと思っていたところだが、後継者がいない。今後、現状の経済規模の維持は難しいのではないかと考えている。私たちの世代は、これまで観光で人を呼び寄せて、産業を興して土台をつくっていくことを町と共にやってきた。現在60人ぐらいの中学生のうち、恐らく町内に残るのが5人以内で、大学までいった人たちはほとんど残らない。このような状態で今の町を維持したり、事業を残していくことは不可能だと思う。久礼地区はカツオ産業を起点とした事業を残すことが必要だと考えている。人口動態調査では、2050年に中土佐町は2,500人になるということだが、2,500人中1,000人働くとして、1人あたりの給料を300万円と仮定するなら全部で30億円。単純に1,000人の若い働き手を確保するために30億円の給料が必要。しっかりとした仕事があって、安心して暮らせる給料であれば、高知市内からも久礼に来てくれるのではないか。そういったことを考えたときに、やはり私たち商工業者が頑張り、観光産業と一緒に地域にお金が落ちる仕組みを作ることが必要だと思う。小さな町村は人口減少が激しく、特に久礼地区ではカツオ産業が残ってるうちに何十億と稼げるような産業基盤を作っておかないと、人口減少も2,500人では止まらず、そのまま消滅していく可能性もあるだろうと痛切に感じている。第5期アクションプランでは、お金を稼いで次世代に残していくことができる産業を作り、町の存続を考えたいので次期計画のプロジェクトを進めていくこととしている。

(長山委員)

コロナ禍が明けようとしている中ではあるが、消費行動が弱く、地域基盤の低下を改めて感じている。人口減少により、大きなスーパーであっても半分の規模にしなくてはやっていけないのではないかと思う。また魅力的な店も減ってきていると痛切に感じる。一方で、どれくらいの所得の人が何人いるのかといった部分まで踏み込んで考えていかないと、地域は残っていかないと強く感じている。去年ぐらいから危機感を強く持っており、もう少し具体的に観光産業や町づくりをどうしていくのか、見直していく必要がある。観光面では受け入れ態勢や人材不足という課題もあり、観光ガイドがいないような状況になってくる。

人材の件では、鳥取県に視察に行った際、約200人規模のレストランを営んでいるところでは、従業員は県外から地元へ戻ってきた人を雇用していると伺った。先ほどの高知市からも人を呼べる、都会から戻っても仕事があるなど、県外の大学卒業後の受け皿があることが必要だと思う。官民が改めて一体的にやらないといけないと強く感じている。

(4) 高知県元気な未来創造戦略の全体像(案)について

(松田委員)

人口減少について、もう日本人だけで人口を増やすことは難しいと思っている。労働人口においても、漁業や農業など労働の主役は外国人になっているので、外国人労働者をもっと受け入れる必要があると思っている。技能のある人は5年以上日本で働くことができたり、家族を連れてきてもいいように緩和されているが、県の施策も含め人口減少対策としては遅い。外国人労働者が日本人と同じような生活をして、日本人が外国文化を理解し、定住できる施策を取っていく必要があると思う。

観光に関する事で、私は県外中学生の修学旅行で民泊を受け入れたことがあるが、資料にあるように観光の源泉というのは、地元の人と来た人が交流して、地元のもてなしと生活を体験するということが旅行の醍醐味になると思う。須崎市でしている民泊は、対象が若者であることから、将来的にまた来てくれることや思い出として須崎市を宣伝してくれる、カツオを買ってくれたり非常に宣伝効果が高いと思う。

県民所得の件だが、高知県では昔から釣りをしたり貝を獲ったり、川に飛び込んだりと、都会にはない良さがあると思っている。所得が低くても幸せだと思える生活ができればいいのではないか。

(大地委員)

極上の田舎というフレーズが出ていたが、私たちが住んでいる地区は、当時中学校に320人の生徒がいた。今、この地区に子供は7人。どれだけ過疎化が進み、若者がいないのかということが分かると思う。田舎に若者を残すためには、後継者が残れるように手厚い支援をしていくことで、家や山、田畑を守ることができる。そうすれば、おのずと人口も増えてくるだろうと思っている。

現在、木材価格は低迷しているが一生懸命頑張って稼いでいこうと、よく従業員に言っている。当森林組合も、運営等の必要経費以外は、従業員に還元するようにしている。働く場所と所得の向上など、何かがあれば人は残ってくれると思う。

観光振興策としては、地域に多くある休耕田や畑に花をたくさん植えて、ここには花畑があることをアピールすることで、観光客が足を運んでくれると思う。そのようなつくる観光も、あるものを磨くことも大切なことだと思う。そこで働く若者も高齢者も、花畑の草を刈ったり管理をするといったところに国や県が補助金を投じて、もっと生きがいや、やりがいのある施策を打っていないと自分たちの田舎は人がいなくなる。人口増加につなげていくためには、支援制度を場当たりのものにせず、充実させ続けていくことが重要だと考えている。

林業の再生林についてだが、植林は最低5年間はしっかり刈り上げをして育てなければ、経済林として育たない。刈り上げ3回分の補助制度では木にならない。今の補助制度では再生林へ足を踏み込むことは難しい。当組合では、手数料をそこに回しているが、個人負担してまで植林をする事業者はいない。その点、栲原町は1ヘクタール当たり30万円上乘せしているなど充実させている。充実した補助金制度をつくらなければ、若者が働ける仕事として労働力を確保していくことは困難だと思う。林業はなかなかの重労働だが、その分他の職種より給料が高いというようにしなくてはいけない。補助制度もそれに対応できるように充実させていただきたい。

(5) その他

(矢野委員)

コロナの2年前から言ってきたことだが、当時から漬物の問題は懸念していた。このままでは漬物文化がなくなると訴えてきたが、今回、補助制度ができて非常にありがたいと思っている。ただ、市町村の補助制度がないところは事業者は申請できないとなっているが、全市町村に補助制度はあるのか。

(楠瀬座長)

これから検討する市町村もある。

(矢野委員)

補助対象期間が令和6年1月末からということだが、対象者を令和3年以前から営業されており、これから営業許可を与える全員にしていっていただきたい。既に許可を受けている方のことを言っているのではなく、実際製造をしていて、自主的に製造許可を取得しようと既に動き始めている方やこれから許可を受けなくてはいけない方、申請に不備があって修正している等、手続きが完了していない方が外れないようにしていっていただきたい。

JAは、これまで許可を受けるよう進めてきた経緯がある。その際、補助制度があるのかと聞かれたが、当時は制度がなかったので、2月1日以降に許可を与える方を対象としていただきたい。

認識に誤りがあったらいけないので、後ほど説明をお願いしたい。

(浅野地域産業振興監)

本年4月からスタートとなる第5期産業振興計画における高幡地域アクションプランを中心に内容をご確認いただき、人口減少対策が遅すぎるのではないかと、もっと県民所得の向上を早期に図るべき、労働力の確保に苦慮しているなど、たくさんのご意見を頂戴した。人口減少対策はこれまでも講じてきたが、今後加速化させていくという観点で施策を展開していくこととしている。例えば、賃上げ環境を後押しする新たな事業や移住促進、子育て支援などの拡充も検討している。

また、各市町村の実情に応じた人口減少対策の総合交付金も次年度からご用意している。市町村からはさまざまな人口減少対策が上がってくると思われるが、その取り組みを検証しながら、市町村や関係機関の皆さまと連携して進めていきたいと考えているので、引き続きご協力をお願いしたい。

(以上)